

国・自治体の責任で すべての子どもによりよい保育の保障と 子育て支援を求める請願書

2010年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

紹介議員

請願代表者

氏名

外 名

請 願 趣 旨

子どもたちは、どんな地域、どんな家庭に生まれても、健やかに育つ権利が等しく保障されなければなりません。

現行保育制度は憲法 25 条（健康で文化的な最低限度の生活保障）、児童福祉法 2 条（国と自治体の児童育成の責任）、児童福祉法 24 条（市町村の保育実施責任）にもとづいて、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしています。これは子どもにかかわるすべての制度の基本であり、子どもの権利保障、発達保障のためには、これらの堅持・拡充が不可欠です。

しかし現在、政府において検討されている「子ども・子育て新システム」は、すべての子どもに切れ目のないサービス保障をするとしながら、保育の産業化を志向し、公的責任の縮小、最低基準の廃止・地方条例化、応益原則の導入による保護者負担増など、国民の願いとは逆行する方向を打ち出しています。

いま、世界では子どもの権利保障や保育の無償化がすすめられており、日本の現状に対して保育所・幼稚園・子育て支援予算の大幅増額などの改善課題も示されています。

子どもの貧困、子育て困難が広がっているときだからこそ、国や自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、十分な財源を確保することが必要になっています。すべての子どもに質の高い保育を受ける権利を保障する保育制度、子育て支援施策の実現を求め、以下について請願します。

**保育制度の解体を許さず保育の公的保障の
拡充を求める大運動実行委員会**

（略称：よりよい保育を！ 実行委員会）

連絡先：全国保育団体連絡会

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北 3-36-20

TEL 03-3339-3901

取り扱い団体

請 願 事 項

- 1 すべての子どもの豊かな成長・発達のために、憲法 25 条、児童福祉法 2 条の理念にもとづき、保育・子育て支援、ならびに子どものための施策を拡充してください。
- 2 国際的にも低水準の保育所・幼稚園・子育て支援関連予算を大幅に増やしてください。保育料の無償化など、子育てにかかわる経済的負担の軽減をはかってください。
- 3 保育における国と自治体の公的責任、最低基準、財源保障は、すべての子どもの成長・発達を保障する制度の基本です。これらの堅持・拡充をはかってください。
 - ① 国の責任で待機児童解消のための保育所整備計画をたて、必要な予算措置をしてください。
 - ② 児童福祉施設最低基準を引き上げ、保育条件を改善してください。
 - ③ 保育所、幼稚園、学童保育などの職員の処遇を、専門職にふさわしく改善してください。
- 4 みずから声をあげられない幼い子どもに関わる制度について、拙速に結論を出すのはやめてください。
 - ① 国と自治体の責任を縮小・後退させる保育所への直接契約・直接補助方式の導入はやめてください。
 - ② 応益負担の導入はやめてください。
 - ③ 成り立ちや機能、子どもの年齢構成など多くが異なる幼稚園・保育所の一体化の検討は慎重に行ってください。

募金のお願

署名用紙の作成、□□への要請など、この運動は募金でまかなわれません。ぜひご協力ください。

氏 名	住 所

募金

この署名用紙は厳重に保管し、集計後国会に提出します。国会の請願以外の目的に個人情報が使用されることはありません。